

り、関係課へ同行するなど犯罪被害者等の負担軽減を図る。その後、相談や情報の提供、助言、見舞金の支給等の支援を行う。また、回復までの支援計画を作成し定期的に状況確認等を行い、適切でない支援を行っていく。

生や観光客など市民以外への支援をどう考えるか。
 国本条例は原則市民を支援の対象としているが、市民以外から相談等の依頼があった場合は、相談に応じ、必要な情報提供および助言などを行い、住民登録をしている自治体への橋渡しを行うなどの支援が可能であると考

国等の制度で犯罪被害者等給付金の対象となる場合、国等における支援はあるのか伺う。

国被害者支援における行政の役割とは。

【答】国の制度で犯罪被害者等給付金の対象となる場合が考えられ、種類は遺族給付金、重傷病給付金、障害給付金となっている。なお、埼玉県における見舞金や支援金等の給付制度はない。

【答】平穏な日常生活が壊され、二次的被害に悩まされることが多い犯罪被害者等へ、身近な支援機関として寄り添った支援を行い、二次的被害防止のために市民や事業者の理解を深める周知啓発を実施していくことであると考

国誰もが遭う可能性のある犯罪被害。居住地による支援の格差がないよう定めることだが、学

【答】身体的拘束等は、障害者の生命等を保護するため緊急やむを得ない場合を除き行ってはならない。今回の改正で身体的拘束等の適正化を検討する委員会

議案第3号 指定障害福祉サービス事業等の基準条例の一部改正
 【公明党】(日本共産党)

問業務継続計画の策定等の改正内容について伺う。
答新型コロナウイルス感染症や災害が発生した場合でも、必要な障害福祉サービスが提供できる体制を構築するため、業務の継続性を考慮した計画策定や研修等の実施を規定するものである。

問影響を受ける事業所は負担を強いられるが、市はどのような支援を行うのか伺う。

問虐待が発生した際の市の対応を伺う。

問改正後、事業所はどう変わっていくのか伺う。

問施設従業員不足が想定されるため、マスク等の衛生用品配布に加え県のクラスター発生時の看護職員派遣事業や事業所間で構築される互助ネットワーク等の支援を行う。

議案第11号 介護保険条例の一部改正
 【公明党】(日本共産党)

問介護保険料改定が今回の金額になった経緯は。

問8期介護保険事業計画における介護サービス

議案第23号 特定教育・保育施設等重大事故検証委員会条例
 【公明党】(政晴会) (日本共産党)

問本条例を制定する経緯は。

問改正内容を伺う。
 【答】保険料率の改定、保険料減額賦課の引き続きの実施、介護保険法施行令の見直しに伴う合計所得金額の控除、その他延滞金の減免等の規定を整備するものである。

問今後の介護保険の状況はどう考えているか。
 【答】高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、川越らしい地域包括ケアシステムの推進を図り、地域共生社会の実現が必要と考える。

問65歳以上の第1号被保険者数について、令和3年3月末の推計で9万5397人である。
問新型コロナウイルス感染症の影響がある中、介護保険料を据え置くべきと考えるが市長の見解は。
 【答】今後、高齢化の進展が見込まれる中、第9期以降の保険料を大幅に引き上げざるを得ない状況が懸念される。従って、中長期的な視点に立ち、保険料の上昇に配慮しながら今後の保険料水準を検討していくことが重要であると考